

横田飛行場関連地方自治体からの質問に対する回答

項目	質問事項	回答
共同統合運用調整所	問1 共同統合運用調整所の組織・役割・任務・規模・人員は、どのようなものか。	● 共同統合運用調整所は、情報共有などを通じて自衛隊と米軍との司令部間の連携向上を図ることを目的としているが、その具体的な組織、人員等については、今後日米間の調整を加速化していく考えである。 ● その間、米軍との協議の状況について、適宜、地元自治体等にご説明し、ご理解とご協力が得られるよう最大限の努力をしてまいりたい。
	問2 共同統合運用調整所の共同使用を開始する時期はいつ頃となるのか。また、地下室は設置するのか。	● 共同統合運用調整所の具体的な施設規模、使用開始時期、地下室の有無等については、今後検討することとしており、日米間の調整を加速化していく考えである。 ● その間、米軍との協議の状況について、適宜、地元自治体等にご説明し、ご理解とご協力が得られるよう最大限の努力をしてまいりたい。
	問3 共同統合運用調整所の設置によって、横田基地の米軍の規模に変化はあるのか。	● 共同統合運用調整所の設置に伴い、現在の横田基地の米軍の人員、規模に大幅な変動が起こることはないものと承知している。
	問4 共同統合運用調整所とミサイル防衛システムとの関連性はどのようなものか。	● 現在、横田飛行場には米第5空軍司令部が所在するが、我が国の防空を任務とするほか、我が国のミサイル防衛において統合の司令部として機能することが予定されている空自航空総隊司令部の移駐は、防空やミサイル防衛などにおける日米の司令部間の連携向上や相互運用性の向上に資するものであると考える。 ● 共同統合運用調整所の詳細については、「2+2」共同文書においても、「共同統合運用調整所を通じて関連するセンサー情報が共有される。」とあるとおり、ミサイル防衛に関連する日米の司令部間の連携や相互運用性の向上に資するとの観点から、今後日米間で検討・調整を進めていきたい。
	問5 共同統合運用調整所の設置に伴い、横田基地にPAC-3などのミサイルが配備されるのではないのか。	● 共同統合運用調整所の設置に伴い、米側として横田にPAC-3などのミサイル部隊を追加することがあるとは承知していない。
空自航空総隊司令部移駐	問6 横田基地に移駐するとされた空自航空総隊司令部の組織、人員はどのようなものか。	● 横田飛行場への移駐を考えているのは、空自航空総隊司令部の他、この司令部と併せて置かれるべき機能を有する空自航空総隊隷下の作戦情報隊、防空指揮群が考えられるが、現在のところ、確定しているものではない。 参考までに申し上げます、現在、府中に所在する空自航空総隊司令部、作戦情報隊（一部）、及び防空指揮群の人員は約600名である。
	問7 府中に所在する空自航空総隊司令部の全てが横田に来るのか、このうちの何名になるのか。	● 基本的には、府中基地に所在する空自航空総隊司令部、空自航空支援集団司令部などの部隊のうち、航空総隊司令部について、そのすべてが移駐することを考えているが、現時点で移駐する詳細な要員の数等について具体的に申し上げられる段階にはない。
	問8 防空指揮群には4つの部隊があるが、その人員・任務はどのようなものか。	● 防空指揮群は、群本部、指揮所運用隊、通信電子隊及び基地業務隊の4つの部隊から構成（約320名）され、防空情報の収集・伝達や、それらに必要な機器の整備等を任務としている。

項目	質問事項	回答
空自航空総隊司令部移駐	問 9	空自航空総隊司令部の役割・任務はどのようなものか。
	問 1 0	空自航空総隊司令部の施設整備の規模・開始時期はどうなるのか。（地下室の有無はどうか。）
	問 1 1	空自航空総隊司令部の移駐の時期は何時なのか。また、運用開始時期は何時なのか。
	問 1 2	今回の米軍再編に伴い横田飛行場の米軍規模に変化はあるのか。
	問 1 3	空自航空総隊司令部と米第 5 空軍司令部の組織間の連携強化に係る運用の内容はどのようなものか。
	問 1 4	横田飛行場へ飛来する自衛隊航空機の目的は何か。また、機種は何か。
	問 1 5	日米共同訓練の回数が増加し、飛来機の増加が心配されるがどうか。
	問 1 6	自衛隊航空機は、どこの飛行場（基地）から来るのか。
		● 空自航空総隊は我が国の防空を主任務としており、司令部は、防空作戦を始めとするさまざまな航空作戦の指揮統制を担うほか、我が国のミサイル防衛における統合司令部としての機能も保持させる計画である。
		● 横田飛行場への空自航空総隊司令部の移駐に伴う施設整備としては、司令部庁舎、隊舎、宿舎などの関連施設、連絡機や輸送機等のアクセスのための施設（例：燃料給油等の軽易な補給や整備を行うための施設、気象情報や飛行計画授受のための施設）などが考えられるが、地下室の有無を含む施設整備の規模等の詳細については、現時点において具体的に申し上げられる段階にはない。 ● 施設整備の開始時期等のスケジュールについても、具体的に説明できる段階にはないが、日本側としては、可能な限り早期に施設整備が開始できるよう米側と協議を行っていく考えであり、その協議の状況について、適宜、地元自治体等にご説明し、ご理解とご協力が得られるよう最大限の努力をしてみたい。
		● 空自航空総隊司令部の移駐の時期、運用開始時期について具体的に申し上げられる段階にないが、日本側としては、可能な限り早期に移駐と運用開始を実現すべく米側と協議を行っていく考えであり、その協議の状況について、適宜、地元自治体等にご説明し、ご理解とご協力が得られるよう最大限の努力をしてみたい。
		● 空自航空総隊司令部の移駐に伴い、現在の横田飛行場の米軍の人員、規模に大幅な変動が起こることはないものと承知している。
		● 今回の「2＋2」共同文書において、横田飛行場については、現在府中に所在する空自航空総隊司令部及び関連部隊を移駐し、防空及び弾道ミサイル防衛の司令部組織間の連携を強化することとされた。その運用の内容については、今後米国との間で協議されることとなる。
		● 横田飛行場への空自航空総隊司令部の移駐に当たり、空自航空総隊司令部所属の航空機部隊の常駐は想定されていないが、司令官をはじめとする自衛隊員の移動などのためのCH－47J等のヘリ、U－4やT－4、またC－130H等の輸送機等の往来はあり得ると考える。
		● 空自航空総隊司令部の移駐自体による実動の日米共同訓練の増加は計画していない。
		● 横田飛行場への往来があり得る、CH－47J等のヘリや、U－4やT－4、またC－130H等の輸送機等については、入間（埼玉）基地を始め、全国の空自基地に配備されており、一概に限定して示すことはできないが、CH－47J：三沢（青森）、入間（埼玉）、福岡（福岡）、那覇（沖縄）（以上空自）、霞ヶ浦（茨城）、相馬原（群馬）、明野（三重）、熊本（熊本）（以上陸自） U－4：入間（埼玉） T－4：千歳（北海道）、三沢（青森）、松島（宮城）、百里（茨城）、入間（埼玉）、浜松（静岡）、岐阜（岐阜）、小松（石川）、築城、芦屋、春日（福岡）、新田原（宮崎）、那覇（沖縄） C－130H：小牧（愛知） C－1：入間（埼玉）、岐阜（岐阜）、美保（鳥取）

項目	質問事項	回 答
空自航空総隊司令部移駐	問 1 7 自衛隊航空機の平均飛来回数 はどれくらいになるのか。	● 横田飛行場においては、自衛隊の移駐後、司令官をはじめとする自衛隊員の移動などのためのCH-47Jなどのヘリや、U-4やT-4、またC-130H等の輸送機等の往来はあり得る。横田飛行場における自衛隊航空機の運用については、ご質問の飛来回数を含め、現時点で具体的に申し上げられる段階にないが、今後、適宜、地元自治体等にご説明してまいりたい。 参考： 空自航空総隊司令部所属の隊員が、平成17年の1年間に空自の航空機を利用して移動した回数は約400回。 注1： この数字は、総隊司令官以下の総隊司令部所属隊員が、出張等のために、入間基地等から空自の航空機（連絡機、輸送機、ヘリコプター等を含む。）に搭乗して移動した回数の統計概算値。「延べ人数」ではなく「延べ回数」であり、例えば5人の隊員が同時に1機の航空機で出張した場合は、1回にカウント。 注2： この数字は、あくまで現状の府中基地にある総隊司令部における過去の実績であり、将来の横田基地における空自航空機の飛来回数を予断するものではない。
	問 1 8 自衛隊航空機の機種ごとの最高音圧レベル（うるささ指数） はどれくらいか。	● 平成15年度から16年度にかけて実施した横田飛行場での騒音度調査の際測定した結果によると、滑走路北端から約700m北側の飛行経路直下の地点における離陸時の騒音レベルは、C-130（自衛隊機と同型の米軍機）が約94dBであったのに対し、C-1（自衛隊機）は約97dBであった。また、同地点におけるT-4（自衛隊機）の騒音レベルを、新田原飛行場における騒音度調査結果等から算定すると約95dBである。 なお、U-4についてはT-4より騒音レベルは低いと考えられるが、現在お示しできるデータはない。
	問 1 9 飛来する自衛隊航空機の機種毎の過去の事故等の状況はどうなっているのか。	● 本日までの間に発生したCH-47J、U-4、T-4、C-130H、C-1に係る事故（人員の死亡若しくは重傷又は機体の破壊若しくは大破を伴ったものに限る。）は7件であり、その概要は以下のとおり。 ○ CH-47J型機（なし） ○ U-4型機（なし） ○ T-4型機 【H3.3.12】 航法訓練を終了し場周経路進入のための待機中に浜松基地南東15マイル付近で消息を絶ち海没（航空機1機が破壊、搭乗員2名が死亡） 【H3.7.1】 天候偵察のため飛行中に三沢基地北東94マイル付近で消息を絶ち海没（航空機1機が破壊、搭乗員2名が死亡） 【H12.7.4】 展示飛行訓練を終了して松島飛行場への帰投中に松島飛行場から111度14マイル付近で墜落（航空機2機が破壊、搭乗員3名が死亡） ○ C-130H型機（なし） ○ C-1型機 【S58.4.19】 編隊機動訓練中2機が三重県鳥羽市菅島町の山腹に激突（航空機2機が破壊、搭乗員14名が死亡） 【S61.2.18】 入間飛行場から離陸中、失速し、接地・かく座（航空機1機が破壊） 【H8.12.17】 模擬物量投下訓練中に山口県角島沖で航空機から空中輸送員1名が海上に落下（空中輸送員1名が死亡） 【H12.6.28】 定期整備終了後における整備飛行の失速検査を実施中に美保飛行場から345度65マイル付近で墜落（航空機1機が破壊、搭乗員5名が死亡）

項目	質問事項		回答
空自航空総隊司令部移駐	問 2 0	府中基地には滑走路がないため常駐機はないが、移駐した場合は横田飛行場に常駐機が必ず配備されるのではないかと懸念している。常駐機の配備はないと約束できるのか。	● 空自航空総隊司令部所属の航空機部隊の常駐は想定していない。ただし、横田飛行場への空自航空総隊司令部の移駐に当たり、司令官をはじめとする自衛隊員の移動などのためのCH-47Jなどのヘリや、U-4やT-4、またC-130Hなどの輸送機等の往来はあり得る。
基地管理権	問 2 1	横田基地が自衛隊との共用となった場合、基地の管理権は何処になるのか。	● 空自航空総隊司令部等の移駐により、横田飛行場を自衛隊と在日米軍が共同で使用する事となる部分については、今後、管理権等について日米間で調整を加速化していく事となる。しかしながら、横田飛行場の大部分は引き続き米軍により管理される事となる。
基地の警備	問 2 2	米第5空軍司令部と空自航空総隊司令部（関連部隊含む。）が併置され、ミサイル防衛の強化がされた場合の警備はどうなるのか。ヘリコプターの旋回警備、各所の検問等が日常的になり、住民が安心して生活できなくなるのではないのか。	● 空自航空総隊司令部等の移駐により、横田飛行場を自衛隊と在日米軍が共同で使用する事となる。その場合の具体的な基地警備の方法等については、現時点で具体的に説明できる段階にはないが、今後日米間の調整を加速化し、地元に対しても適宜説明を行っていく考えである。
	問 2 3	自衛隊との共用により、米軍横田基地の機能はどのようなになるのか。	● 横田飛行場においては、現在司令部機能を有する在日米軍司令部、第5空軍司令部が所在するほか、輸送機等の運用が行われている第374空輸航空団が所在している。今後、新たに共同統合運用調整所が設置され、空自航空総隊司令部等が移駐されるが、これによって、米軍横田基地の司令部所在基地としての機能に大幅な変更が起こるとは想定しがたい。
自治体への影響	問 2 4	米第5空軍司令部と空自航空総隊司令部（関連部隊含む。）の併置に伴い、周辺自治体側（横田基地外）への影響はあるのか。新たなゲートの設置や施設の建設、道路整備等は考えられているのか。	● 空自航空総隊司令部等の移駐に伴う自衛隊用のゲートの設置、施設整備、基地周辺の道路交通に与える影響などについては、今後日米間の調整を加速し、地元に対しても適宜説明を行っていく考えである。
	問 2 5	横田基地が弾道ミサイルの標的になる可能性が非常に高い。国は安全を住民に約束できるのか。	● 我が国の安全の確保に当たっては、防衛力の適切な整備を進め、その維持・運用を図るとともに、日米安全保障体制を堅持し、日米の効果的な協力態勢の構築に努めるなど、その信頼性を向上させて隙のない防衛態勢をとることが重要である。 ● 自衛隊施設及び横田飛行場をはじめとする在日米軍の施設・区域は、我が国に対する弾道ミサイル攻撃をはじめとする攻撃への対処能力・抑止力を維持し、我が国の安全を確保する上での重要な基盤を提供するものである。
	問 2 6	横田飛行場に係る地元住民に対する新たな配慮、地元自治体への財政的配慮はあるのか。	● 在日米軍再編問題について、昨年11月11日の閣議決定において、政府としては「具体的措置の的確かつ迅速な実施を確保するための方策に関し、総合的な観点から必要な措置を講ずることについて検討する。」とされており、今後検討していく考えである。

項目	質問事項		回答
自治体への影響	問 2 7	仮に、横田空域の進入管制を日本側が行うこととなった場合の人員配置の規模はどのくらいか。	● 今回の「2+2」共同文書においては、「2009年に予定されている羽田空港拡張を念頭に置きつつ、横田空域における民間航空機の航行を円滑化するための措置が探求される。」「双方は、嘉手納のレーダー進入管制業務の移管プロセスの進捗を考慮する。」とされているが、現時点で進入管制の日本側の実施の方向が固まっているわけではなく、日本側の人員配置の規模についてもお答えできる段階にない。
軍民共用化	問 2 8	防衛庁の軍民共用化に対する本音はどうか。額賀長官は都知事と軍民共用化を約束したようなことも聞いており、大変不安である。	● 横田飛行場の軍民共用化については、2003年5月の日米首脳会談において、小泉総理とブッシュ米大統領の間で、その実現可能性につき日米間で共同で検討することにつき一致したものである。これを受け、政府関係省庁（内閣官房、外務省、国土交通省、防衛庁、防衛施設庁）と東京都との実務的な協議の場として「連絡会」を設置し、累次議論を行っている。 ● このような状況において、横田飛行場については、2002年12月以降行われてきた在日米軍の兵力構成に関する議論の中で、そのあり方について全体として検討がなされるべきであったことから、在日米軍の兵力構成見直しに関する日米協議において、軍民共用化についても取り上げてきたところである。 ● 去る10月29日に開催された日米安全保障協議委員会（「2+2」）の結果、横田飛行場の「あり得べき軍民共同使用のための具体的な条件や態様が、共同使用が横田飛行場の運用上の能力を損なってはならないことに留意しつつ、検討される」とされたことを受けて、日米間で更に具体的な検討を進めていく考えである。
	問 2 9	軍民共用化については、3月までに作成する計画に検討結果が含まれるのか。	● 横田飛行場の軍民共用化については、今後具体的条件・態様に関する検討を進めていくこととしており、その検討状況を踏まえて、計画の作成にあたる考えである。
	問 3 0	軍民共用化については、3月までに地元で具体的な説明をする計画はあるのか。3月に決まって、それから話をされても住民の理解は得られない。	● 在日米軍の兵力構成見直しについては、米軍施設・区域所在地の住民の方々の生活に直接影響する問題であることから、地元自治体の理解を得ることが極めて重要であり、政府として説明責任を果たしていくべきものと認識しているところである。 ● 今後、政府としては、最終報告に向け、これまで頂いた御意見を踏まえつつ、日米協議を加速し、早急にその具体的内容を詰めるとともに、途中経過については、適宜地元自治体にご説明してまいりたい。
府中基地	問 3 1	府中基地に対する苦情の有無はどうか。苦情がある場合、その内容と件数はどのくらいか。	● 今年度の府中基地に対する主な苦情としては、ヘリコプターの離着陸に伴う騒音に対するものが2件であった。
監理事項	問 3 2	空自航空総隊司令部の移駐に伴い、住宅の戸数・居住者数等はどのくらいか。	● 横田飛行場への空自航空総隊司令部等の移駐に当たっては、司令部庁舎、隊舎、宿舎などの関連施設を横田飛行場内に整備する方向で検討を行っているが、住宅の戸数、居住者数等の詳細については、現時点で具体的に申し上げられる段階にはない。今後、米軍との協議の状況について、適宜、地元自治体等にご説明し、ご理解とご協力が得られるよう最大限の努力をしてまいりたい。 ● なお、参考までに申し上げますと、現時点で移駐を想定している空自航空総隊司令部、作戦情報隊及び防空指揮群の現在の（府中基地における）人員は約600名である。
	問 3 3	空自航空総隊司令部等の移駐に伴って必要となる建物等の建設場所はどこになるのか。	参考：現在の（府中基地における）空自航空総隊司令部、作戦情報隊、防空指揮群の人員のうち、宮外居住者数は約450名、宮内居住者数は約150名。 ● 横田飛行場への空自航空総隊司令部等の移駐に当たっては、司令部庁舎、隊舎、宿舎などの関連施設を横田飛行場内に整備する方向で検討を行っているが、建設場所等の詳細については、今後日米間の調整を加速化していく考えであり、現時点で位置、規模等について具体的に申し上げられる段階にはないが、今後、適宜、地元自治体等にご説明してまいりたい。

項目	質問事項		回答
監理事項	問 3 4	空自航空総隊司令部の移駐に伴い移動してくる世帯数はどのくらいか。	● 横田飛行場へ移駐させるのは、空自航空総隊司令部の他、我が国の防空指揮の観点から、空自航空総隊司令部と併せて置かれるべき機能を有する空自航空総隊隷下の作戦情報隊、防空指揮群が考えられる。他方、空自航空総隊司令部等の移駐に際して、実際に横田飛行場周辺に移転する人員、世帯数については、現時点で具体的に申し上げられる段階にないが、今後、適宜、地元自治体等にご説明してまいりたい。 参考までに申し上げます、現在、府中に所在する空自航空総隊司令部、作戦情報隊（一部）、防空指揮群の人員は約 6 0 0 名である。
	問 3 5	空自航空総隊司令部の移駐に伴い横田飛行場周辺へ移転してくる小中学生の人数はどのくらいか。	● 自衛隊の移駐に際して、横田飛行場周辺へ実際に移転する人員については、今後検討を加速化し、地元に対しても適宜説明を行っていく考えであるが、現時点で具体的に申し上げる段階にない。小中学生の人数についても、現時点で、説明できる段階にないが、今後、適宜、地元自治体等にご説明してまいりたい。 参考： 現在の(府中基地における)空自航空総隊司令部、作戦情報隊、防空指揮群に所属する隊員家族（単身者を除く）のうち、小中学生の人数は、約 1 7 0 名程度。
訓練の移設	問 3 6	横田飛行場は嘉手納飛行場等からの訓練移転の対象になるのか。	● 今回の「2 + 2」共同文書においては、二国間の相互運用性を向上させる必要性に従うとともに、訓練活動の影響を軽減するとの目標を念頭に、嘉手納飛行場を始めとする米軍航空施設から他の軍用施設への訓練の分散を拡大するとされている。 ● 現時点での訓練の移転先については、航空自衛隊の飛行場が候補地として考えられており、横田飛行場については想定されていないところである。
全般	問 3 7	再編は全体パッケージとのことだが、横田飛行場以外が難航した場合、横田飛行場だけが先行されることがあるのか。	● 今回の「2 + 2」共同文書においては、役割・任務・能力に関する検討を踏まえつつ、抑止力の維持と地元負担の軽減との観点から在日米軍及び関連する自衛隊の態勢について包括的に行った検討のとりまとめとなされたものであり、抑止力の維持と地元負担の軽減につき全体として実現を図るということを「統一的なパッケージ」として表現したものである。 ● 他方、このことは、すべての案件の実施が連関していることを意味するものではなく、可能なものについては、それぞれの案件について実現を追求していくこととなる。 ● いずれにせよ、これら具体案については、個々の米軍施設・区域等を抱える地元の理解が得られるよう誠心誠意説明するとともに、検討を深め早急かつ着実な実施を図ってまいりたい。